

平成26年 普及指導員資格試験 審査課題ア

次の問1から問40は、ア、イ、ウ、エ及びオの選択肢から、一つを選び出す五肢択一式問題です。各設問の指示に従い、あなたの選んだ選択肢の記号を答案用紙に記入しなさい。

問1 次の表は、平成25（2013）年における我が国の主要農産物の国別輸入額の割合の順位をまとめたものである。[] 内に当てはまる最も適切な語句の組合せを選びなさい。

輸入農産物	第1位	第2位	第3位
大豆	米国	[i]	カナダ
小麦	米国	[ii]	豪州
とうもろこし	[iii]	ブラジル	アルゼンチン

	i	ii	iii
ア	中国	オランダ	カナダ
イ	中国	カナダ	米国
ウ	ブラジル	カナダ	カナダ
エ	ブラジル	オランダ	カナダ
オ	ブラジル	カナダ	米国

問2 次の文章は、我が国の食料自給率について述べたものである。〔 〕内に当てはまる最も適切な語句の組合せを選びなさい。

我が国の〔 i 〕は、平成12（2000）年度以降は28%前後で推移している。〔 ii 〕は、長期的に低下傾向にあるが、平成12（2000）年度以降は、40%前後の水準で推移している。〔 iii 〕も長期的に低下傾向にあるが、近年は70%前後で推移している。

	i	ii	iii
ア	供給熱量ベースの食料自給率	重量ベースの穀物自給率	生産額ベースの食料自給率
イ	供給熱量ベースの食料自給率	生産額ベースの食料自給率	重量ベースの主食用穀物自給率
ウ	重量ベースの穀物自給率	供給熱量ベースの食料自給率	重量ベースの主食用穀物自給率
エ	重量ベースの穀物自給率	供給熱量ベースの食料自給率	生産額ベースの食料自給率
オ	重量ベースの穀物自給率	生産額ベースの食料自給率	供給熱量ベースの食料自給率

問3 農産物等の貿易交渉の状況に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 我が国は、平成26（2014）年3月末現在、米国、ブラジル、中国等の国・地域とE P A（経済連携協定）を締結している。
- イ 豪州とのE P A交渉は、平成26（2014）年の日豪首脳会談で、牛肉の関税即時撤廃を含めて大筋合意された。
- ウ T P P協定では、平成26（2014）年3月末現在、米国、豪州、ペルー等10か国以上が交渉に参加している。
- エ T P P協定交渉は、平成10（1998）年に発足した「R C E P（東アジア地域包括的経済連携）」の締結国に、米国を加えた8か国により交渉が開始された。
- オ T P P協定とは、環太平洋パートナーシップ協定の略称であるが、本協定には、スペイン等の大西洋沿岸諸国も一部交渉に参加している。

問4 担い手の動向に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 販売農家は近年減少傾向にあり、また、労働力不足等の状況から1戸当たりの経営面積も縮小傾向にある。
- イ 法人経営体数は近年増加傾向で推移し、平成25（2013）年の農地面積に占める法人の農地利用面積は3割に達している。
- ウ 企業が農地を利用して農業経営を行う要件が緩和され、現在は、企業やNPO法人等の一般法人であっても、全国どこでも農地を所有して農業参入することが可能となっている。
- エ 近年の集落営農組織数は、法人組織では伸び悩んでいるが、任意組織では増加している。
- オ 基幹的農業従事者は減少傾向で推移しており、平成25（2013）年の基幹的農業従事者の年齢構成をみると、65歳以上が6割を超えている。

問5 環境保全を重視した農業生産に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア エコファーマーとは、土づくりと化学肥料、化学合成農薬の使用低減に一体的に取り組む計画を策定し、都道府県知事から認定を受けた農業者の愛称のことである。
- イ 我が国の耕作面積に占める有機JAS認定ほ場の割合は0.2%程度であり、有機農業の面積割合ではイタリアやドイツより低い傾向がみられる。
- ウ 我が国の農林水産業における温室効果ガスの排出量の推移をみると、我が国全体の総排出量の約3割を占めており、また、長期的には増加傾向にある。
- エ Jークレジット制度は、省エネルギー機器の導入や森林管理等の取組による温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして国が認証する制度で、クレジットの創出者にクレジット売却益を得ることができるなどのメリットがある。
- オ 農業部門の地球温暖化対策として、木質バイオマス利用による加温設備やヒートポンプ等を用いた省エネ型施設園芸への転換等に取り組む必要がある。

問 6 東日本大震災に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 東京電力株式会社福島第一原子力発電所（以下「東電福島第一原発」という。）の事故に伴い、周辺住民に対する避難指示が行われたが、事故発生から 3 年が経過した平成26（2014）年 3 月、全ての避難指示区域が解除された。
- イ 東電福島第一原発の事故に伴い、多くの国・地域において、日本産農林水産物等の輸入停止等の輸入規制措置が実施されたが、平成26（2014）年 3 月末現在、中国以外の国・地域の輸入規制措置は撤廃されている。
- ウ 今回の東電福島第一原発の事故の損害賠償責任は一義的に国が負っているが、国からの賠償が行われるまでの間、東京電力株式会社がつなぎ資金の貸付を行っている。
- エ 岩手、宮城、福島の前北 3 県における農業経営体の営農再開状況をみると、平成26（2014）年 2 月現在、営農を再開した経営体の割合は 3 割に留まっている。
- オ 東日本大震災の被災地では、農林水産省の支援により、産学官が連携した先端技術の大規模実証が行われ、湛水直播技術やいちごの局所温度管理技術、IT を用いたほ場管理・作業支援技術等が実証されている。

問 7 次の文章は、家畜防疫・植物検疫について述べたものである。[]内に当てはまる最も適切な語句の組合せを選びなさい。

- ① 空海港の水際において、海外からの入国者に対する靴底消毒、検疫探知犬等を活用した携帯品検査等を行った結果、成田空港、関西空港ともに国内に持ち込むことができない肉製品等の不合格品件数が [i] している。
- ② 平成25（2013）年10月には、国内で7年ぶりに豚流行性下痢（PED）の発生が確認された。PEDは、豚と [ii] だけが感染する病気である。
- ③ 農場HACCPは、飼養衛生水準を向上させる「一般的衛生管理プログラム」と重大な危害要因が発生するポイントを管理する「[iii]」で構成されている。
- ④ 平成6（1994）年から久米島においてアリモドキゾウムシの根絶事業が開始され、平成25（2013）年に根絶を達成した。この根絶事業は、「不妊虫放飼法」と「[iv]」等の防除対策により本虫の根絶に成功した世界初の事例である。

	i	ii	iii	iv
ア	減少	シカ	HACCP計画	オス除去法
イ	減少	シカ	衛生管理手順	メス除去法
ウ	減少	イノシシ	HACCP計画	メス除去法
エ	増加	イノシシ	HACCP計画	オス除去法
オ	増加	シカ	衛生管理手順	メス除去法

問 8 次の文章は、野生鳥獣による農作物被害について述べたものである。[] 内に当てはまる最も適切な語句の組合せを選びなさい。

我が国の野生鳥獣による農作物被害は、年間約[i]規模であり、獣類によるものが8割、鳥類によるものが2割を占めている。農作物被害面積をみると、[ii]による被害面積が最も高い水準になっている。

一方、捕獲の担い手である狩猟免許所持者数は年々減少しており、特に、[iii]は大きく減少している。

	i	ii	iii
ア	50億円	イノシシ	わな猟免許所持者数
イ	50億円	シカ	銃猟免許所持者数
ウ	200億円	イノシシ	わな猟免許所持者数
エ	200億円	シカ	銃猟免許所持者数
オ	1,000億円	サル	銃猟免許所持者数

問 9 農地中間管理機構（以下「機構」という。）に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

ア 機構は、農地の所有者と利用者の間に介在し、農地利用の再配分を適切に行うことにより、地域の農地利用を最適な状態に移行させることが期待されている。

イ 機構は、平成26（2014）年3月に施行された「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき各都道府県に複数設置することが義務付けられた。

ウ 機構は、借り受けた農地の貸付先決定ルールを作成し、都道府県知事の認可を受ける。

エ 機構は、借り受けた農地に対して必要に応じて基盤整備等の条件整備を行う。

オ 機構は、業務の一部を市町村等に委託し、農地の集積や耕作放棄地の解消を進める。

問10 日本の食文化に関しては、「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録されたところである。

「和食」や農林水産物・食品の輸出拡大に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

ア ユネスコ無形文化遺産に登録された「和食」とは、「自然の尊重」という日本人の精神を体現した食に関する「社会的慣習」である。

イ 「和食」で使われる食材は、米、味噌、醤油といった、江戸時代以前から我が国にある食材に限定され、「和食」マークの使用には、農林水産大臣の認定が必要となっている。

ウ 平成25（2013）年の我が国の農林水産物・食品の輸出額を国・地域別にみると、輸出先は米国が7割を占め、次いで香港が2割を占めている。

エ 我が国の農林水産物・食品の輸出額は、平成23（2011）年の東日本大震災の発生以降、諸外国の輸入規制等の影響により一貫して減少している。

オ 平成25（2013）年の海外における日本食レストラン店舗数は約1万店で、平成18（2006）年と比べて1割程度の微増に留まっており、より一層の拡大が求められる。

問11 農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

ア 農業・農村は、食料を供給する役割だけでなく、その生産活動を通じ、国土の保全、水源のかん養、生物多様性の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、多様な役割を有している。

イ 農業の持つ多面的機能の発揮の場である農村地域では、将来的に人口減少の加速化が予測されている。

ウ 世界農業遺産とは、近代化が進む中で失われつつある伝統的な農業・農法、農村文化等を地域システムとして一体的に維持保全し、次世代へ継承していくための取組である。

エ 棚田では、平地と比べて生産条件が不利であることに加え、中山間地域の過疎化等に伴って耕作放棄がみられる一方、地域の有志によって保全・復元する取組も行われている。

オ 多くの市町村において、農業・農村の持つ多面的機能に関する認識の高まりを受けて、農林水産関係の職員数や市町村予算における農林水産業費は、増加傾向にある。

問12 食料消費の動向と食育の推進に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 食料消費支出の対前年実質増減率の推移をみると、平成24（2012）年以降、減少傾向で推移している。
- イ 平成32（2020）年の単身世帯に占める65歳以上の割合については、平成22（2010）年の割合よりも増加することが見込まれており、65歳以上の単身世帯のニーズにあった食品・農産物の生産が重要と考えられる。
- ウ 平成15（2003）年と平成25（2013）年において、65歳以上の単身世帯における食料消費支出を比較すると、生鮮食品が減少し、飲料・酒類が増加した。
- エ 健全な食生活を実践し得る人間を育てる食育の取組が食育推進基本計画に沿って進められている。
- オ 平成25（2013）年には学校給食に関し、食材ベースでの地場産物（都道府県産別の食材）の使用割合の目標値に加えて、国産の食材の使用割合についても目標値を設定した。

問13 平成25（2013）年12月に決定された「農林水産業・地域の活力創造プラン」（以下「プラン」という。）に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア プランは、農林水産業を産業として強くしていく「産業政策」と国土保全といった多面的機能を発揮する「地域政策」を車の両輪として推進することにより、農業・農村の所得を今後20年間で1.5倍に増加させることを目指している。
- イ プランは、農業者の高齢化の進行や耕作放棄地の増加等の状況を打破し、力強い農業を作っていくために、今後20年間で担い手の農地利用を全農地の3割に引き上げていくことを目標にしている。
- ウ プランは、多面的機能の維持・発揮を中心とした「需要フロンティアの拡大」、生産現場の強化を中心とした「バリューチェーンの構築」の2本柱から構成されている。
- エ プランは、戸別所得補償制度の創設や6次産業化の推進等、農林漁業再生のための7つの戦略を掲げている。
- オ プランを推進するため、農地中間管理機構の創設、経営所得安定対策の見直し、水田のフル活用と米政策の見直し、日本型直接支払制度の創設等の改革を推進することとしている。

問14 食の安全と消費者の信頼確保に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 食品の安全性を向上させるため、作物の生産段階においては、危害分析・重要管理点（H A C C P）、食品の製造段階においては農業生産工程管理（G A P）の導入を進めることが重要である。
- イ 消費者が求める「品質」と「安全」を確保するためには、生産段階で未然に防止するよりも消費段階で徹底した対策を講じることが重要である。
- ウ G A Pについては、農業者団体や地方公共団体、流通業者、民間団体等様々な主体が独自に策定し内容が多岐にわたったため、国は農業生産工程管理の共通基盤に関するガイドラインを策定した。
- エ I P Mとは、総合的家畜疾病管理のことで、その推進・普及によって、家畜の疾病発生リスクを育成から出荷段階まで総合的に低減させることが期待されている。
- オ 食品のトレーサビリティは、牛については牛トレーサビリティ法、米等については米トレーサビリティ法に基づいて実施される等、全食品で法律により義務付けられている。

問15 平成26（2014）年度以降の経営所得安定対策や水田フル活用に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 水田活用の直接支払交付金について、飼料用米等に数量払いを導入する。
- イ 水田活用の直接支払交付金について、従来実施していた米粉用米への助成を廃止する。
- ウ 従来、主食用米の生産数量目標に従って生産する販売農家等に対して交付していた米の直接支払交付金を、平成27（2015）年産から廃止する。
- エ 飼料用米の推進に伴い、従来、水田の重要作物であった麦や大豆については取組を縮小する。
- オ これまで4 ha以上の販売農家を対象に実施していた畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）を、平成26（2014）年産から廃止する。

問16 担い手に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 平成24（2012）年の新規就農者数を年齢別にみると、60歳以上の割合の方が39歳以下の割合よりも多い。
- イ 新規就農者数は、平成18（2006）年以降、毎年増加しているが、新規就農者のうち5割程度は、生計のめどが立たないこと等から数年以内に離農している。
- ウ 原則40歳未満で、一定の条件を満たす就農希望者・新規就農者に対して、「青年就農給付金」（年間200万円）の給付が、経営開始型では最長7年間なされている。
- エ 農業法人等への雇用就農を促進するため、都道府県は新規就農者に対し、「農の雇用事業」で実践研修を実施している。
- オ 青年就農者の就農準備に対する支援として、市町村に「新規就農相談センター」設置を義務付け、就農に関する情報提供や個別相談に対応している。

問17 農業の6次産業化・高付加価値化などの推進に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 6次産業化の取組に向けた総合化事業計画の平成26（2014）年3月末までの認定件数をみると、半数以上が農畜産物関係で、水産物関係と林産物関係は少ない。
- イ 薬用作物は中国からの輸入に依存しているが、今後安定的な調達が困難になるおそれがあるため、国は通称A－F I V Eと呼ぶ薬用作物専用のファンドを設立した。
- ウ 地産地消は「生産者」と「消費者」との結びつきの強化や地域の活性化、流通コストの削減等の効果が期待できる。
- エ 6次産業化事業体への支援は、株式会社農林漁業成長産業化支援機構と地方金融機関等が共同出資して設立するサブファンド（支援対象事業活動支援団体）を通して行うことを基本としている。
- オ 医福食農連携とは、医療・福祉分野と食品・農業分野が連携する取組で、介護食品等の開発・生産・販売等、新たな可能性を持つ分野として期待されている。

問18 新技術の開発・普及に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 農林水産省では、品目別の推進の基本方向等を示した「新品種・新技術の開発・保護・普及の方針」を平成25（2013）年12月に公表した。
- イ 農業従事者の減少や高齢化が進行する中、作業を自動化するロボット技術の開発・実用化を進めることは、作業の省力化につながる重要な取組である。
- ウ 米については、外食・中食用の需要が減少している中で、家庭用需要にマッチした高品質米生産の拡大が求められている。
- エ 小麦の用途別需要に対する国産割合は、パン用では少なく、国産の伸びる余地は大きい
ため、パン用品種の開発・導入による国産麦の需要拡大が重要である。
- オ 農林水産省では、適切な知的財産の保護・活用を進めていくため、知的財産データベース
拡充や戦略的知的財産活用マニュアルの作成等の支援を行っている。

問19 農業生産基盤の整備・保全に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 長期的な水田の整備状況をみると、30a程度以上の区画に整備された水田面積の全水田
面積に対する割合は上昇傾向にある。
- イ 長期的な畑の整備状況をみると、畑地かんがい施設の整備率並びに末端農道整備率は、
ともに上昇傾向にある。
- ウ 基盤整備が実施された地区では、実施されていない地区に比べて、耕作放棄地の発生割
合が低くなる傾向がみられる。
- エ 基幹的水利施設は、老朽化による影響が懸念されていたが、これまでの補修中心から全
面更新に切り替えた施策の展開により、農業水利施設の老朽化による水路の漏水等の突発
的事故は、減少傾向にある。
- オ 農村地域における防災・減災のためには、農業水利施設の改修・耐震工事等のハード対
策と、地域コミュニティと連携した施設の保全・管理等のソフト対策の組み合わせが重要
である。

問20 平成26（2014）年3月、農林水産省は早急に生産現場への普及を推進する必要があるものとして選定した「農業新技術2014」を発表した。その技術名と技術の開発の背景あるいは技術の概要に関する次の記述のうち、[] 内に当てはまる最も適切な組合せを選びなさい。

	技術名	技術の開発の背景あるいは技術の概要
①	水稲・大豆作における新たな難防除雑草の早期発見・被害軽減総合対策技術	雑草イネと [i] アサガオ類の早期発見・被害軽減のための総合対策マニュアル及び警戒すべき [i] 雑草情報。
②	臭化メチル剤から完全に脱却した野菜類の産地適合型栽培マニュアル	土壌用途臭化メチルは、2012年末日で廃止されたが、使用が限定的に認められていた不可欠用途対象病害の [ii] モザイク病、ショウガ根茎腐敗病、キュウリ緑斑モザイク病、メロンえそ斑点病に対応する代替の技術開発が必須であった。
③	[iii] を用いた果樹白紋羽病の治療技術	白紋羽病は、ナシ、リンゴ、ブドウなどの果樹生産に大きな損害を与えており、防除には土壌への農薬処理に依存せざるを得ず、環境負荷低減型・省力型の防除技術開発が求められていた。
④	小型・軽量で高速作業が可能な不耕起対応トウモロコシ用播種機	一般に普及している [iv] 馬力（ps）級トラクターで不耕起栽培ができ、10～30aの小区画ほ場で作業可能である。

	i	ii	iii	iv
ア	帰化	ニンジン	温水	100
イ	在来	ピーマン	冷水	100
ウ	帰化	ピーマン	冷水	30
エ	在来	ニンジン	冷水	30
オ	帰化	ピーマン	温水	30

問21 植物生理に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 成熟すると種子が自然に落ちる脱粒性については、一般に野生種の方が栽培種に比べて脱粒しやすい。
- イ イネ種子の発芽過程での吸水の速度や酵素の活性は、温度が高いほど高まるため、一般に高温下ほど発芽や出芽は早まる。
- ウ 植物には、葉の光合成の光反応からみてC3型、C4型及びCAM型の3つのグループがあるが、C3型作物にはイネ、麦類、サトウキビなどが属している。
- エ 植物体内のタンパク質は、光合成によって生産された糖と、根から吸収した窒素を主原料にして合成されたアミノ酸がいくつも結合したものである。
- オ 一般に、茎の各節につく葉は、その近くにある分裂組織や展開中の葉、果実及び根などの器官に光合成産物を供給する。

問22 肉用牛の栄養・生理に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 牛では、母牛の胎盤から胎子への免疫グロブリンの移行がなく、新生子牛は初乳を飲むことによって初めて免疫グロブリンを獲得できる。
- イ 育成期や肥育前期に粗飼料を多給した牛では、濃厚飼料を多給したものに比べ消化管重量が小さく、肥育後期の飼料摂取が少ない傾向にある。
- ウ 放牧されている肉用牛は、舎飼い時に比べてエネルギー消費量が増加するため、維持に要するエネルギー量を増加する必要がある。
- エ 黒毛和種の脂肪は、ホルスタイン種、ヘレフォード種などに比べて不飽和脂肪酸割合が高いことが報告されている。
- オ 飼料中のビタミンA量を制限することにより、脂肪交雑をはじめとする牛肉の肉質を改善することが知られているが、ビタミンAを完全に制限すると水腫などが出現するおそれがある。

問23 植物バイオテクノロジーに関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 1 個の細胞が分裂を繰り返して組織や器官を形成することを、分化という。また、1 個の細胞が完全な個体を再生する能力をもつことを、分化全能性という。
- イ 作物栽培では、ウイルス病対策に長い間苦勞してきたが、茎の先端の分裂組織である茎頂を取り出して培養することで、ウイルスフリー苗の作出に成功した。
- ウ 大量増殖技術とは、植物の器官や組織から、遺伝的に均一な植物体を効率的に増殖させる技術である。
- エ 胚培養は雑種植物の育成に活用され、その実用成果にはコマツナの強健性をハクサイに導入したハ克蘭、ユリ類等がある。
- オ プロトプラスト培養や細胞融合によってつくり出された新しい植物は、育種の材料としても利用されている。

問24 平成26（2014）年3月、農林水産省は「農業技術の基本指針」を改定した。そこで示されている災害対策技術上の基本的留意事項に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

	品目及び災害の内容	災害対策上の基本的留意事項
ア	水稻の大雨（長雨）・台風対策	強風や大雨により倒伏や潮風害が起きた場合には、未熟粒や穂発芽等が発生し、品質低下が懸念されるため、被害の程度と籾の状況を見極めつつ適期収穫に努めるとともに、被害籾は仕分けして乾燥・調製を行う。
イ	豆類の干害・高温対策	干ばつが生じやすい地域においては根系の発達を抑制するとともに、土壌の保水性を維持するため、浅耕、堆肥の施用等の適正な栽培管理に努める。
ウ	茶の雪害対策	無理に雪を落とさず、自然融雪を待つか、融雪促進剤により融雪促進を行う。
エ	花きの高温対策	かん水は早朝・夕方に行い、施設栽培では、高温障害回避のため、遮光資材による被覆及び反射シートマルチにより地温の上昇をできる限り避ける。
オ	飼料作物の長雨対策	降雨が続く場合には、機械による収穫が難しくなったり、湿害等により生育不良等を招くおそれがあるため、小排水溝、落水口の設置等による排水の改善に努める。

問25 次の文章は、農業分野における情報通信技術（I T）の活用について述べたものである。
[] 内に当てはまる最も適切な語句の組合せを選びなさい。

I Tの活用については、「[i]」、「売上」、「便利」、「元気」、「安心」など様々な目的に資する活用場面がある。「売上」に資する活用例では、総合選果施設情報と樹園地管理情報をリンクさせた栽培管理システムがある。これは、総合選果施設において、生産者ごとの選果データを自動蓄積し、このデータを [ii] 化した樹園地管理情報にリンクさせデータベースを構築し、樹園地ごとの選果データを [iii] に迅速に還元して、的確な栽培管理指導を展開するものである。効果としては、優良 [iv] を特定し高品質果実を選定することにより、システム導入前に比べて特選品率が向上した。

	i	ii	iii	iv
ア	省力	電子地図	消費者	園地
イ	省力	電子地図	生産者	園地
ウ	省力	電子メモ	消費者	団体
エ	複雑化	電子メモ	生産者	園地
オ	複雑化	電子地図	消費者	団体

問26 女性農業者に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 平成25（2013）年における基幹的農業従事者のうち、女性農業者は約4割程度を占めている。
- イ 女性農業者の就農状況は、20歳代、30歳代及び40歳代では農業法人に就職する割合が高く、50歳代や60歳代以上では配偶者の実家の農業に携わる割合が高い傾向がみられる。
- ウ 農林水産省は、女性農業者の活動を社会全体に発信することによって、その存在感を高め、将来的には職業として農業を選択する女性の増加を図ることを目指し、「農業女子プロジェクト」を立ち上げた。
- エ 平成25（2013）年における農業委員に占める女性の割合は1割に満たず、依然として低い状況にある。
- オ 「家族経営協定」は、女性の経営参画を促すとともに、経営体としての組織力を向上させる取組として有効であり、その締結数は年々増加している。

問27 農業関連団体等に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 平成23（2011）年度の農業協同組合の組合員数は、前年度と比べて減少している。これは、正組合員数が減少傾向で推移していることに加えて、准組合員数も減少したためである。
- イ 農業者の多くは、農業協同組合に対して販売力の強化や資材価格の引き下げを期待している。
- ウ 農業委員会は、市町村の行政委員会であり、農地の売買・貸借の許可、農地の利用集積、遊休農地の調査・指導等農地に関する業務を行っている。
- エ 農業共済団体は、農業災害補償制度の実務を担っており、地域で共済事業を行う農業共済組合等と都道府県段階で保険事業を行う農業共済組合連合会で構成されている。
- オ 土地改良区は、土地改良法に基づき地域の農業者により組織された団体であり、その地域における農業用排水施設の整備や区画整理等の土地改良事業を実施している。

問28 作物生産に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 輪作とは、一定の期間にいくつかの作物を組み合わせて、決まった順序で作付けることをいう。
- イ 多収品種は、肥料を多く与えても、草丈が伸びすぎて倒伏したり、葉が直立して受光態勢が悪化したりすることを抑える働きをするわい性遺伝子をもつ。
- ウ 作物の主な生育診断対象としては、生育経過と収量予測、病虫害の発生と被害程度、気象災害などが挙げられる。
- エ 畑作物の連作障害の主な原因は、土壌病害、センチュウ害、土壌理化学性の劣化である。
- オ イネや麦類の収量は、土地面積当たり穂数、1穂えい花数、登熟歩合と1粒重の積で表され、これらを収量構成要素という。

問29 野菜の葉のつくりとはたらきに関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 野菜の多くは双子葉植物で、それらの葉は葉身、葉柄及びたく葉からなり、主に葉身で光合成を行う。
- イ スイートコーン、ネギなどの単子葉植物では、葉の基部は葉しょうとよばれ、さや状になって茎を包む。
- ウ トマト等のウリ科野菜やマメ科野菜の葉は、複数の葉身を持つ複葉で、それぞれの葉身は個葉とよばれる。
- エ キャベツなどの結球葉の心葉やタマネギなどのりん茎の貯蔵葉では、光合成は極めて少しか、あるいは全く行われず、他の葉から養分の供給を受けている。
- オ 葉には、日長に反応して花芽形成や塊茎形成を促すなど、温度、日長、光質などの環境条件を感受して、生育を進めるはたらきがある。

問30 畜産に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 反すう家畜の消化管内発酵により生産される主要な温室効果ガスは、一酸化二窒素(N_2O)である。
- イ 飼料添加物とは、①飼料の品質低下防止、②飼料の栄養成分その他の有効成分の補給、③飼料が含有している栄養成分の有効な利用の促進、のいずれかの用途に供することを目的とするもので、農林水産大臣が指定したものをいう。
- ウ 畜産環境問題の解決と畜産業の健全な発展を目的として「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」が制定され、その後、家畜排せつ物の野積み・素掘りによる処理は大幅に減少した。
- エ 平成25(2013)年畜産統計などからの推計では、畜種別にみた家畜排せつ物発生量は、牛が最も多く、次いで豚、鶏の順である。
- オ 食品残さの飼料化を推進するため、一定比率以上の食品循環資源(食品残さのうちリサイクル可能なもの)を利用していること等を認証の要件とした「エコフィード認証制度」が創設されている。

問31 土壌の構造に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 土壌は、土壌粒子(固相)と水(液相)と空気(気相)の三相から構成されている。
- イ 土壌中の孔げきは、保水性、透水性、通気性、根の伸張性などに密接に関係する。
- ウ 毛管孔げきと非毛管孔げきを多くするには、団粒構造を発達させる必要がある。
- エ 毛管孔げきは団粒と団粒の間に存在し、非毛管孔げきは団粒の内部に存在する。
- オ 団粒構造が発達していると、耕しやすく、風に飛ばされにくく、雨水にも侵食されにくい。

問32 害虫発生に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 害虫の増え方には、産卵数や産子数の増減と、産み出された卵や子虫が成虫になって繁殖活動をするまでの死亡率の増減との2つの要素が関係している。
- イ 害虫は、一般に産卵数が多く、1匹の母虫が少なくとも数十から多いものでは数千の卵あるいは子虫を産み出す。
- ウ 卵や子虫が成長するにつれて各種の要因で死亡していく状態をまとめたものを生命表といい、害虫の発生量の増減を考える上で重要な資料となっている。
- エ 卵、幼虫、さなぎ等の時期別生存率を示した図表を生命曲線といい、同じ種類の害虫では、環境条件にかかわらずほぼ同じ曲線を描く。
- オ 害虫の発生の多少を決める環境条件は、自然的条件と人工的条件に分ける方法と、気候などの物理的条件と天敵や寄主植物のような生物的条件に分ける方法、との2つに大別される。

問33 トラクターに関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 伝動装置は、エンジンで発生した動力をトラクターの各部に伝達する装置で、主クラッチ、変速装置、差動装置などから構成されている。
- イ 走行装置は、一般に前後の車軸と車輪、前車軸と一体となったかじ取り装置及びブレーキ装置から構成されている。
- ウ 電気装置であるバッテリーの電気容量は、完全充電から電圧が半減するまでの総電気量をいい、放電電流とその放電時間の積で表し、Wh（ワットアワー）の単位で示される。
- エ 動力取出し装置は、移動作業のロータリー耕うん装置やモータなどの作業機の駆動に用いられるほか、トラクターを停止状態にして脱穀機などの定置作業用機械の動力源としても利用される。
- オ 農作業事故の7割を占める農業機械による事故を未然に防止するため、「自脱型コンバインの手こぎ部の緊急停止装置」などを開発・実用化する動きがある。

問34 食品産業の動向に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 我が国の食品産業の国内生産額は年々増加しており、平成23（2011）年度では全産業の約1%を占めている。
- イ 近年、生鮮食料品等の卸売市場を経由して流通する割合は、青果物・水産物では9割、花きでは2割程度となっている。
- ウ 平成24（2012）年の外食・中食産業全体の市場規模は、平成2（1990）年の約2倍に拡大している。
- エ 食品廃棄物のうち、まだ食べられるのに捨てられている「食品ロス」は、食品廃棄物の約1割を占め、その8割が一般家庭からのものである。
- オ 近年、飲食料品店の減少等の結果、食料品の購入や飲食に不便や苦勞を感じる消費者が増加し、食料品アクセス問題として社会的課題となっている。

問35 都市と農村の交流及びグリーン・ツーリズムに関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 市民農園は都市的地域に多く、農家民宿は平地農業地域、中山間農業地域において多く取り組まれている。
- イ 市民農園の形態としては、利用者が農園の開設者から農地を借り受けて農作業を行うもののほか、農地を借り受けずに農作業を体験するものがある。
- ウ 訪日外国人旅行者は、大都市だけでなく農村についても高い興味を示している。
- エ 近年、グリーン・ツーリズム宿泊施設への宿泊者数は不景気の影響で減少傾向で推移していたが、平成24（2012）年には増加に転じた。
- オ グリーン・ツーリズムの推進に当たっては、農業者と観光事業者の連携により、地域資源を新たな観光需要に結びつけることが重要と考えられている。

問36 農産物市場の特徴に関する次の記述のうち、最も適切な語句の組合せを選びなさい。

一般に需要曲線は、価格（縦軸）と供給量・需要量（横軸）との関係において、[i] であるのに対して、供給曲線は [ii] となる。農産物は必需品であるという性格から、需要の価格弾力性は絶対値で1より [iii] ことになる。このため、供給量の変動に対して価格の変動幅が [iv] という特徴が生じる。

	i	ii	iii	iv
ア	右下がり	右上がり	小さい	より大きくなる
イ	右下がり	右上がり	大きい	より小さくなる
ウ	右上がり	右下がり	大きい	より大きくなる
エ	右上がり	右下がり	小さい	より小さくなる
オ	右上がり	右下がり	小さい	より大きくなる

問37 知的財産の活用に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 登録品種の利用許諾を特定の品質を維持できる者に限定することによって、ブランド価値を高める。
- イ 育成者権を活用することによって、伝統野菜や動物・水産物の知的財産を保護する。
- ウ 地域団体商標を取得することによって、他者が紛らわしい名称を使うのを防止する。
- エ ノウハウなどが公開されることによるデメリットがある場合は、権利化ではなく営業秘密として秘匿する方法がある。
- オ 模倣品などの侵害事例に対して、差止請求などの権利を行使して排除し、ブランド保護を強化する。

問38 商標登録と品種登録に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 商標登録の根拠となる法律は、商標法である。
- イ 品種登録の根拠となる法律は、種苗法である。
- ウ 出願から登録までの審査に要する期間は、通常、商標登録では数か月であり、品種登録では約3年弱である。
- エ 登録期間は、商標登録、品種登録ともに25年である。
- オ 登録品種名であっても、非類似の商品（役務）に商標登録を出願することができる。

問39 協同農業普及事業に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 協同農業普及事業は、農業基盤強化法に基づき実施され、都道府県段階に普及指導員及び普及指導センターを設置することを義務付けている。
- イ 政府は、都道府県が農業関係団体と協同して行う農業に関する普及事業を助長するため、都道府県に対し協同農業普及事業交付金を交付している。
- ウ 平成16（2004）年の法改正により、従来の農業改良普及員と専門技術員の業務見直しが行われ、普及指導員及び農業革新支援専門員として再編された。
- エ 普及指導員は、試験研究機関、市町村、農業に関する団体、教育機関等と密接な連絡を保ち、専門の事項又は普及指導活動の技術及び方法について、調査研究を行うこととされている。
- オ 農林水産大臣は、省令に定めるところにより、協同農業普及事業の実施に関する方針を毎年定めている。

問40 国が都道府県に示した協同農業普及事業の運営に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

ア 普及指導員に求められる機能が十分に発揮され、農業者の高度かつ多様なニーズに対応できるよう、行政経験を十分に蓄積した普及指導員を配置する。

イ 普及指導員の独自性を発揮するため、地域の関係機関や民間企業との連携を極力避ける。

ウ 「農業に関する高度な技術及び当該技術に関する知識」並びに「地域農業における課題の明確化等に関する技術及び知識」は、全ての普及指導員が共通して備えるべき資質である。

エ 普及指導員の活動の対象者は、公的な普及事業であることを踏まえ、新規就農者や認定農業者等の特定の農業者に重点化することなく、幅広い農業者に対する活動を重視する。

オ 農業革新支援専門員は、国が実施する農業革新支援専門員資格試験の合格者の中から都道府県知事が任命し、農業革新支援センターに配置する。